

厚生福祉


 時事通信社

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信社
 昭和28年5月30日 第3種郵便物認可
 毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)
 購読料金 税抜月額4,100円
 本誌掲載記事・写真などの無断複写、複製、転載を禁じます。
 ©時事通信社2021
 ◎誌面内容に関するお問い合わせ(編集部)
 kousei-dokusha@jiji.com

目次

良質な福祉サービスを支える財源とは 元・駐スウェーデン・特命全権大使・渡邊芳樹



近年、人口減少・少子高齢化の進行に伴い介護予防・日常生活支援総合事業、地域共生社会実現に向けた地域づくり事業、伴走型包括的相談支援事業など地域の創意工夫に基づく地域づくり事業が福祉の現実と理念をつなぐ政策基調となってきた。先進的地域の良質な実例を全国に紹介し、横展開を図ろうとしている。

先進地域では優れた人材がイニシアティブをとり、地域再生ネットワークを形成している。国による情報発信と使い勝手の良い財源が重要である。財源より人材だと言われるが、素敵な事例の発掘が満足せず、有効な事業スキームと安定した財源保障を実現強化してほしい。

国が必要で良質なサービスを定型的に十分提供できなくても、地域に多様な可能性を見いだせるなら現金給付やパウチャーで住民に判断を委ねることも選択肢である。少子化と格差社会の進行で生活困窮ひとり親家庭が増えるなど現金給付等の重要性は増しているが、生活と福祉サービスの両面を支える程の安定財源は確保されていない。

今後10年は団塊の世代が後期高齢者に入り、社会保障は深刻な税財源不足に陥るようだ。消費税増税を否定した小泉政権時のような強烈的な歳出抑制の時代が再来しかねない。中期的な費用増加要因は介護等の福祉が中心とみられるが、緊縮政策を採れば直接的に社会の質の劣化を招きかねない。

残念ながら、全体の財源確保の主役は既に手立が講じられた年金ではなく、利害錯綜する医療保険とならざるを得ない。医療費の増加に伴う国庫負担増を大きく抑制する効果がなければ、介護等の福祉は財源喪失の事態を招く。社会保障制度の改革プログラム法を制定し、医療も福祉も守る大胆な制度改革が求められる。

その際、患者窓口負担はスウェーデンのように分かりやすい上限管理さえあれば何割負担かは重要でない。現物給付の保険制度である以上、保険料と診療報酬が本丸ではないか。

私見だが、介護保険同様に医療扶助を含めた皆保険体制の実現はもとより、被用者健康保険組織体制の統合一元化、健保・国保を通じた全年齢リスク構造調整、さらには目標保険料率設定と診療報酬1点単価の自動調整も視野に入れてはどうか。